

「日本再生戦略」

（平成 24 年 7 月 31 日閣議決定）

11 の戦略分野の主な施策及び担当府省庁

本資料は、「日本再生戦略」別紙の「日本再生に向けた改革工程表」に記載された各施策について、検討・実施を担当する関係府省庁を示している。

なお、本資料において府省庁名の左側に記載されている◎については、当該施策を主に検討・実施し、当該施策が複数府省庁にまたがる場合は、取りまとめ等を行う府省庁等を示している。

平成 24 年 8 月 24 日

内閣官房国家戦略室

グリーン成長戦略

1. 革新的エネルギー環境戦略

- 革新的エネルギー・環境戦略の策定【◎内閣官房国家戦略室、外務省、文部科学省、農林水産省、◎経済産業省、国土交通省、◎環境省】

2. グリーン成長戦略

- グリーン成長戦略の策定【◎内閣官房国家戦略室、内閣官房地域活性化統合事務局、内閣官房総合海洋政策本部事務局、内閣府（科学技術政策・イノベーション担当）、総務省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省】

（１）重点施策

①グリーン部素材が支えるグリーン成長の実現

- 製品化を見据えた川上川下の共同技術開発支援【◎経済産業省】
- 基礎から実用化まで一気通貫で進める戦略（未来開拓型の研究開発）の推進【内閣府（科学技術政策・イノベーション担当）、文部科学省、◎経済産業省】

②次世代自動車での世界市場獲得

- 次世代自動車の導入支援等による普及加速化【◎経済産業省、国土交通省、環境省】
- 次世代自動車の導入に向けた技術開発・インフラ整備等の促進【◎経済産業省】
- 超小型モビリティ等の市場創出【◎国土交通省】
- 情報技術との融合による安全・利便性等新たな機能の創出【警察庁、◎経済産業省】
- 電動車両に係る適切な国際規格の策定・国際標準化の推進【◎経済産業省】

③蓄電池の市場創造と競争力の強化

- コスト・技術面の課題解決、市場の創造【内閣府（科学技術政策・イノベーション担当）、文部科学省、◎経済産業省、国土交通省】
- 制度面の課題解決、普及促進のための制度構築【◎経済産業省】

④グリーン・イノベーションによる海洋の戦略的開発・利用

- 海洋の開発・利用の戦略的な推進【◎内閣官房総合海洋政策本部事務局、内閣府（科学技術政策・イノベーション担当）、外務省、文部科学省、経済産業省、◎国土交通省、環境省】

⑤エネルギー制御システム（スマートコミュニティ等）の構築及び海外展開

- スマートコミュニティの実証・展開、国際標準の獲得【内閣府（科学技術政策・イノベーション担当）、総務省、◎経済産業省】
- エネルギー・環境分野の課題解決に資する技術・システムの優位性強化【◎経済産業省】
- グローバルプレーヤーとの共同事業展開【◎経済産業省】

（２）基本施策

①社会インフラの変革

- 電力システム改革の実施【◎経済産業省】

➤ 天然ガスシフト基盤の整備【◎経済産業省】

②強靱な資源・エネルギー基盤整備

- グリーン成長を支える強靱な資源・エネルギー基盤整備・資源の戦略的確保【内閣府（科学技術政策・イノベーション担当）、外務省、文部科学省、◎経済産業省、国土交通省、環境省】

③需要・供給構造の最適化

- 省エネ・節電の徹底と産業競争力の維持・新たな市場創出の両立【内閣府（科学技術政策・イノベーション担当）、◎経済産業省、国土交通省、環境省】
- 住宅・建築物の省エネ化・ネットゼロエネルギー化、中古住宅の省エネ改修促進【経済産業省、◎国土交通省、環境省】
- 再生可能エネルギーの普及拡大・産業化【内閣府（科学技術政策・イノベーション担当）、総務省、文部科学省、農林水産省、◎経済産業省、国土交通省、環境省】
- 農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギーと農山漁村における自立・分散型エネルギー供給システムの導入推進【内閣府（科学技術政策・イノベーション担当）、総務省、◎農林水産省、経済産業省、環境省】
- 「森林・林業再生プラン」を踏まえて策定された「森林・林業基本計画」の着実な実施【内閣府（科学技術政策・イノベーション担当）、◎農林水産省、経済産業省】
- 未利用・再生可能エネルギー熱の有効利用の拡大【内閣府（科学技術政策・イノベーション担当）、総務省、◎経済産業省、国土交通省、環境省】
- 水素エネルギーと燃料電池の利用促進【内閣府（科学技術政策・イノベーション担当）、◎経済産業省】

④世界の課題への貢献と成長の実現

- 我が国の知見の共有、途上国グリーン成長戦略の策定実施支援、途上国への環境低炭素技術の導入【総務省、◎外務省、財務省、経済産業省、国土交通省、環境省】
- 政策協議と一体となったインフラ輸出、共同実証・人材育成等の着実な推進【◎経済産業省】
- 高効率火力発電の開発、商用化、海外展開等【◎経済産業省】

⑤グリーン成長の裾野拡大

- エネルギー・環境関連技術の普及拡大に資する施策の実施【農林水産省、◎経済産業省、環境省】
- 環境未来都市の選定、計画策定、事業実施、環境未来都市の取り組み改善と評価、環境未来都市の国内外プラットフォームの形成（再掲）【◎内閣官房地域活性化統合事務局】
- 震災被災地、環境未来都市、総合特区等における創蓄省エネルギー化の総合的支援【◎国土交通省、◎環境省】

ライフ成長戦略

(※は、内閣官房医療イノベーション推進室において取りまとめた「医療イノベーション5か年戦略」に掲げた施策。科学技術イノベーション・情報通信戦略及びアジア太平洋経済戦略も同じ。)

1. 革新的医薬品・医療機器の創出

(1) 医薬品

- 創薬関連の研究開発予算の効率的、一体的な確保及び執行【◎内閣官房医療イノベーション推進室、内閣府（科学技術政策・イノベーション担当）、文部科学省、厚生労働省、経済産業省】※
- オールジャパンの創薬支援体制の整備（創薬支援ネットワーク）、創薬支援ネットワークの完了（医薬基盤研究所の新法人化（所要の規定の整備）、医薬品開発に係る厚生労働科学研究費補助金等による支援について高い専門性の下での一体的な実施を含む）【◎内閣官房医療イノベーション推進室、文部科学省、◎厚生労働省、経済産業省】※
- 臨床研究中核病院の整備を中心とする質の高い臨床研究・治験環境の整備【文部科学省、◎厚生労働省】※
- 医薬品・医療機器・再生医療の審査の迅速化・質の向上・安全対策の強化【◎厚生労働省】※
- イノベーションの適切な評価【◎厚生労働省】※
- 大規模医療情報データベースの構築、医薬品等安全対策への活用、各データ拠点における地域間連携・病院間連携の推進、データベースを利活用できる人材の育成【◎厚生労働省】※

(2) 医療機器

- 医工連携の推進によるオールジャパンでの支援体制による医療機器の実用化【文部科学省、◎厚生労働省、◎経済産業省】※
- 医療機器の特性に応じた規制・制度の整備【◎厚生労働省】※
- 医薬品・医療機器・再生医療の審査の迅速化・質の向上・安全対策の強化（再掲）【◎厚生労働省】※
- 日本発の医療機器開発を担う人材の育成【◎文部科学省、厚生労働省、経済産業省】※
- イノベーションの適切な評価（再掲）【◎厚生労働省】※

2. 新たな医療技術の研究開発・実用化促進

(1) 再生医療

- 再生医療の研究開発から実用化までの一貫した支援体制の構築（再生医療の実現化ハイウェイ構想等）【◎文部科学省、◎厚生労働省、◎経済産業省】※
- 再生医療の特性を踏まえた実用化推進の仕組みの構築【◎内閣官房医療イノベーション推進室、文部科学省、◎厚生労働省、◎経済産業省】※
- 医薬品・医療機器・再生医療の審査の迅速化・質の向上・安全対策の強化（再掲）【◎厚生労働省】※

(2) 先端医療

- 先端医療を推進する環境整備【◎内閣官房医療イノベーション推進室、内閣官房地域活性化統合事務局、内閣府（科学技術政策・イノベーション担当）、総務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省】※

（３）個別化医療

- オールジャパンの協力体制の下、東北メディカル・メガバンク計画を中心とした個別化医療推進のためのインフラ整備【◎内閣官房医療イノベーション推進室、内閣府（科学技術政策・イノベーション担当）、総務省、◎文部科学省、厚生労働省、環境省】※
- 遺伝情報の取り扱いに関する制度のあり方について検討・必要な措置の実施【◎内閣官房医療イノベーション推進室、内閣府（科学技術政策・イノベーション担当）、文部科学省、厚生労働省、経済産業省】※
- 個別化医療を支える新たな医薬品・医療機器の開発【◎厚生労働省、経済産業省】※

（４）高齢者・障がい者や介護現場のニーズに応えるロボット等

- 重点分野の特定、開発実証環境の整備を通じた企業による製品化促進【総務省、◎文部科学省、◎厚生労働省、◎経済産業省】※
- 生活支援ロボットの安全性確保【厚生労働省、◎経済産業省】※
- 海外市場展開に向けた国際標準化【◎経済産業省】※

（５）革新的医薬品・医療機器開発等に係る中小・ベンチャー企業の育成等

- アカデミアや中小・ベンチャー企業等による革新的医薬品・医療機器開発【◎文部科学省、◎厚生労働省、◎経済産業省】※

3. 医療・介護サービスの基盤強化、高齢者の安心な暮らしの実現

- 医療・介護サービスの提供体制の制度改革に係る「社会保障・税一体改革大綱」に基づく見直しの実施、進捗評価【◎厚生労働省】
- 看護師・介護職員等、既存の医療・介護関連職種の活用促進・役割拡大【◎厚生労働省】
- 都市部における介護等福祉施設・ケア住宅の不足解消の取組の推進【◎厚生労働省、国土交通省】
- 定期借地制度を活用した介護施設等への未利用国有地の貸付け等の推進【◎財務省、厚生労働省】
- 遠隔医療の普及・拡大に向けた具体的ロードマップの作成、処方せんの電子化及び電磁的交付の実現に向けての具体的ロードマップの策定、現行法の範囲内で実施され、安全性・有効性等についてエビデンスが得られたものについて、更なる診療報酬の活用その他のインセンティブについて検討・結論（2014年まで）【総務省、◎厚生労働省、経済産業省】
- 効率的でセキュアな情報流通方策の検討、個人・医療機関等間の情報連携の仕組みの確立、個人に向けた「お薬手帳」の電子的情報の提供開始、個人参加型疾病管理サービスの提供開始、各種情報（診療明細書及び調剤情報、健診情報、健康情報等）の電子フォーマット等の標準化・

整備【◎内閣官房情報通信技術担当室、◎総務省、◎厚生労働省、◎経済産業省】

4. 医療・介護と連携した健康関連サービス産業の成長促進と雇用の創出

- 医療・介護と関わる生活支援事業等の促進、事業者を中心としたコンソーシアムの事業継続性の確立・面的拡大支援【厚生労働省、◎経済産業省】※
- 多様な事業者のシームレスな連携を前提とした医療・介護・健康に係る情報システムの標準化・互換性の更なる拡大・向上に向けた施策の推進【内閣官房情報通信技術担当室、総務省、◎厚生労働省、経済産業省】
- 医療等分野における個人情報保護に関する個別法について検討・結論・国会提出【◎厚生労働省】
- 生活習慣病・がん等の発症予防・重症化予防【◎内閣官房医療イノベーション推進室、内閣府（科学技術政策・イノベーション担当）、文部科学省、◎厚生労働省、経済産業省】※
- 保険者による健康づくりを促進させるインセンティブ制度（後期高齢者支援金の加算減算制度）の導入・実施【◎厚生労働省】
- 国保有レセプトデータ等の更なる利活用に向けた改善策の検討、同改善策の早期開始【内閣官房情報通信技術担当室、◎厚生労働省、経済産業省】
- 国民が必要なワクチン接種を受けられる体制の整備【総務省、◎厚生労働省】

5. 医療の国際化推進

- 医療サービスと医療機器が一体となった海外展開・基盤の整備【◎内閣官房医療イノベーション推進室、総務省、外務省、◎厚生労働省、◎経済産業省】※
- 外国人患者の受入れ環境整備【◎厚生労働省、◎経済産業省】※
- 臨床修練制度についての必要な見直しの実施【◎厚生労働省】

1. 科学技術イノベーション

(1) 国際競争力ある科学技術イノベーションシステムの構築

①組織改革

- 「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」に基づいた国立研究開発行政法人の制度・運用及び組織統合の検討・措置、国立研究開発行政法人における研究開発の推進【内閣府（科学技術政策・イノベーション担当）、◎文部科学省等】
- リーディング大学院の構築、リーディング大学院における世界をけん引する人材の育成【◎文部科学省】

②国際化

- トップレベル頭脳循環システム（仮称）の構築、研究者交流の推進【内閣府（科学技術政策・イノベーション担当）、◎文部科学省等】
- 東アジア・サイエンス&イノベーションエリア構築の推進体制確立、多国間共同研究プログラムの実施【◎内閣府（科学技術政策・イノベーション担当）、総務省、外務省、文部科学省、経済産業省等】

③人材強化

- 科学技術イノベーションを担う人材の育成強化【内閣府（科学技術政策・イノベーション担当）、◎文部科学省、経済産業省】

(2) 科学技術イノベーション政策推進体制の強化

- 「科学技術イノベーション戦略本部（仮称）」の設置、総合司令塔機能の強化【◎内閣府（科学技術政策・イノベーション担当）等】

(3) 基礎研究の強化とイノベーション創出の加速

- 科学技術イノベーション戦略協議会の検討を踏まえたイノベーション創出加速に向けた具体策の取りまとめ・実施【◎内閣府（科学技術政策・イノベーション担当）、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省】※
- 類似制度の整理・統合を含めた競争的資金の再編、審査・フォローアップ体制の改善・強化【◎内閣府（科学技術政策・イノベーション担当）、◎総務省、◎文部科学省、◎厚生労働省、◎農林水産省、◎経済産業省、◎国土交通省、◎環境省】
- 最先端研究開発支援プログラムの実施【◎内閣府（科学技術政策・イノベーション担当）、文部科学省】

(4) 産学官連携、地域イノベーション

①府省連携・産学官一体の取組によるイノベーションの創出

- 府省連携・産学官一体によるイノベーション創出に向けた研究開発体制強化【◎内閣府（科学技術政策・イノベーション担当）、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、

国土交通省、環境省】※

- 府省連携・産学官一体によるイノベーション創出に向けた研究開発の推進【◎内閣府（科学技術政策・イノベーション担当）、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省】※
- 世界的な産学官集中連携拠点の構築、オープンイノベーションの実現と推進【内閣府（科学技術政策・イノベーション担当）、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、◎経済産業省、国土交通省、環境省】

②地域イノベーション創出のための共同研究開発の推進、産学官ネットワーク化

- 地域イノベーション創出とその社会還元のための共同研究開発の推進、産学官ネットワーク化、地域間連携の促進と競争力の高い分野への重点化、新産業・新市場の創出の加速化【◎文部科学省、農林水産省、◎経済産業省等】

（５）研究開発投資の促進

- 政府の関与する研究開発投資の第４期科学技術基本計画に沿った拡充、研究開発投資の促進に向けた各種施策（規制・制度の見直しや研究開発税制等）の検討・実施【◎内閣府（科学技術政策・イノベーション担当）、総務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省等】※

２．情報通信

（１）国民本位の電子行政の実現

- 行政キオスク端末の普及促進【◎内閣官房情報通信技術担当室、総務省、法務省、経済産業省等】
- 政府情報システム刷新等に向けた取組の実施【◎内閣官房情報通信技術担当室、内閣官房行政改革実行本部事務局、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省等】
- オープンガバメントの戦略的な推進【◎内閣官房情報通信技術担当室、総務省、経済産業省等】
- 国民ＩＤ制度の推進【◎内閣官房情報通信技術担当室、内閣官房情報セキュリティセンター、総務省、法務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省等】

（２）情報通信基盤の構築

- 「情報通信技術利活用のための規制・制度改革に係る対処方針」等に基づく規制改革の実施、対処方針のフォローアップ・更新の継続的な実施【◎内閣官房情報通信技術担当室、「対処方針」等関係省庁】
- 未整備地域における光ファイバ等の整備の推進、ブロードバンド料金の低廉化やサービスの多様化の実現のための公正競争環境の整備【◎総務省】
- ＩＴ防災ライフラインのアクションプランの策定、同アクションプランのうち、実行できる施策から順次実施（2013年夏頃までの実行を目標）【◎内閣官房情報通信技術担当室、内閣府（防災担当、科学技術政策・イノベーション担当）、総務省、経済産業省等】
- 大震災の経験を踏まえた情報通信インフラの耐災害性強化【◎総務省、文部科学省】

（３）情報通信技術の活用による産業活性化

- クラウドコンピューティング等を通じたデータ利活用による競争力確保のための環境整備【◎総務省、◎文部科学省、◎経済産業省】
- 著作権制度上の課題（保護期間、補償金制度の在り方等）について結論、同結論を踏まえた著作物のデジタル化・ネットワーク化に柔軟に対応できる著作権制度の整備【◎文部科学省】
- 戦略分野（新世代ネットワーク、クラウド、革新的デバイス、立体映像システム等）への技術開発成果の早期市場投入【内閣官房情報通信技術担当室、内閣官房知的財産戦略推進事務局、内閣府（科学技術政策・イノベーション担当）、◎総務省、◎文部科学省、◎経済産業省】
- 電波有効利用の促進のための諸課題・具体的方策の整理・解決・実現【◎総務省】
- 情報通信技術を活用した異業種・異分野の融合【総務省、◎経済産業省】
- サイバー攻撃への対処等を含めた情報セキュリティ・信頼性の強化【内閣官房副長官補室（安全保障・危機管理担当）、◎内閣官房情報セキュリティセンター、警察庁、◎総務省、◎経済産業省、防衛省】
- インターネットの適正な利用等に関するグローバルなルールづくりに向けた国際連携の推進【◎総務省、◎外務省、◎経済産業省等】
- ITS（高度道路交通システム）の推進【◎内閣官房情報通信技術担当室、内閣府（科学技術政策・イノベーション担当）、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省等】

３．宇宙・海洋

- 宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進【◎内閣府（宇宙戦略室）、警察庁、総務省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省等】
- 海洋の開発・利用・保全の戦略的な推進【◎内閣官房総合海洋政策本部事務局、外務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省等】

中小企業戦略

1. 中小・小規模企業政策の抜本強化

- 小さな企業を支援するための施策の再構築【◎経済産業省】
- 中小・ベンチャー企業の起業・創業・育成の支援体制強化、追加施策の実施【◎経済産業省、◎文部科学省】
- ものづくり技術の強化・承継に関する施策強化【◎厚生労働省、◎経済産業省】
- 中小企業の人材確保・育成・定着支援【◎経済産業省】
- 中小企業の事業再生【◎内閣府（企業再生支援機構担当室）、◎金融庁、◎経済産業省】
- 中小企業の海外展開支援等【◎外務省、◎財務省、農林水産省、◎経済産業省、国土交通省】
- 中小・ベンチャー企業の知財活動の強化【内閣官房知的財産戦略推進事務局、◎経済産業省】

2. 金融円滑化法の期限到来も踏まえた中小企業等への支援

- 将来の成長可能性を重視した金融の実現、地域密着型金融の推進【◎金融庁、◎財務省、◎経済産業省】
- 金融円滑化法からの円滑な移行に向けた体制整備【◎内閣府（企業再生支援機構担当室）、◎金融庁、◎経済産業省】
- 個人保証制度の見直し【◎金融庁、◎法務省、◎財務省、◎経済産業省】
- 動産・売掛債権担保の利用促進策の整備【◎金融庁、◎法務省】
- 金融機関による資本性資金の供給促進策（5%出資規制の見直しを含む）の検討【◎金融庁】
- 多様な資金調達が可能な金融資本市場の実現【◎金融庁】

農林漁業再生戦略

1. 持続可能な力強い農業の実現

- 戸別所得補償制度の適切な推進【◎農林水産省】
- 集落・地域における「人・農地プラン」の作成・更新の促進【◎農林水産省】
- 青年就農給付金の給付、農業法人による雇用就農の促進【◎農林水産省】
- 地域の中心となる経営体への農地集積、農地の大区画化・汎用化【◎農林水産省】
- 意欲ある多様な経営体による農地の有効利用の促進（2009年改正農地制度の検証・結論を含む）【◎農林水産省】
- 食料自給率目標達成に寄与する需要・生産両面での取組の強化【◎農林水産省】

2. 6次産業化・成長産業化、流通効率化

- 「株式会社農林漁業成長産業化支援機構法案」の成立後、機構の設立、地域ファンドの募集・組成、地域ファンドを通じ、6次産業化に取り組む事業体への出資、民間による投資の活性化【◎農林水産省】
- 6次産業化法認定事業者等へのサポート、「6次産業創出総合対策」の実施【◎農林水産省】
- 知的財産や先端技術を活用した新産業創出【◎農林水産省、経済産業省】
- 「食品産業の将来ビジョン」に則した取組の推進【◎農林水産省】
- 「美味しい」「安全」「環境にやさしい」といった持ち味を再構築する取組の推進【消費者庁、総務省、◎農林水産省、経済産業省】
- 食品安全行政におけるリスク管理機関を一元化した「食品安全庁」についての検討【◎消費者庁、◎厚生労働省、◎農林水産省】
- 「『食』に関する将来ビジョン」の改訂、着実な実施【消費者庁、総務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、◎農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省等】

3. エネルギー生産への農山漁村の資源の活用

- 農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギーの導入促進、農山漁村における自立・分散型エネルギー供給システムの導入推進【内閣府（科学技術政策・イノベーション担当）、総務省、◎農林水産省、経済産業省、環境省】

4. 森林・林業再生、水産業再生

（1）森林・林業再生プランの推進等

- 「森林・林業再生プラン」を踏まえて策定された「森林・林業基本計画」の着実な実施【内閣府（科学技術政策・イノベーション担当）、◎農林水産省、経済産業省】
- 公共建築物等木材利用促進法に基づく公共建築物等における木材利用の促進【◎農林水産省、国土交通省】

（2）水産基本計画等に基づく施策の推進

- 「水産基本計画」等の着実な実施【◎農林水産省】

金融戦略

1. 国民金融資産の形成支援を通じた成長マネーの供給拡大

- 確定拠出年金の普及・拡充【◎厚生労働省】
- 日本版 ISA の所要の検討【◎金融庁】
- 教育資金を通じた世代間の資産移転促進策の在り方の検討【金融庁、◎文部科学省】
- ふるさと投資（地域活性化小口投資）プラットフォームの構築・運用開始【◎内閣官房地域活性化統合事務局】
- 休眠預金活用に向けた調査実施、体制及び継続的な計数の把握・開示の在り方の検討【◎内閣官房国家戦略室、◎金融庁】
- Jリート市場の活性化【◎金融庁、◎国土交通省】
- 不動産金融の円滑化【◎金融庁、◎経済産業省、◎国土交通省】
- 不動産の世代間の資産移転促進【◎国土交通省】
- 国民が資産を安心して有効活用できる環境整備【◎金融庁】

2. 政策金融・官民連携による資金供給の拡大

- 年金資金を含む公的・準公的セクター資金の有効活用【◎内閣官房国家戦略室、◎厚生労働省等】
- 政府系金融機関等の活用【◎財務省、◎経済産業省】
- 産業革新機構の活用【◎経済産業省】
- 「株式会社農林漁業成長産業化支援機構法案」の成立後、機構の設立、地域ファンドの募集・組成【◎農林水産省】
- 法案成立後、民間資金等活用事業推進機構設立、投資開始、個別案件形成促進【◎内閣官房 PFI 法改正法案等準備室、◎内閣府（PFI 推進室）、◎国土交通省等】
- インフラ投資向け基盤整備【◎金融庁、◎総務省、◎財務省】
- ベンチャー支援【◎文部科学省、◎経済産業省】

3. 金融円滑化法の期限到来も踏まえた中小企業等への支援（中小企業戦略の再掲）

4. アジアにおける我が国企業・金融機関・市場の地位確立

（1）アジア金融センターへ向けた我が国金融資本市場・金融機関の競争力向上

- 総合的な取引所実現へ向けた法改正、法改正に伴う関係政府令等の整備【◎金融庁、◎農林水産省、◎経済産業省】
- 清算証拠金・口座の一元化や税制（損益通算等）の検討、実施【◎金融庁、◎農林水産省、◎経済産業省】
- 我が国金融機関・市場の競争力向上【◎金融庁】
- 高度外国人材にとって魅力ある雇用・労働環境や社会・生活環境の整備（再掲）【◎内閣府（経済財政運営（産業・雇用担当））、◎法務省、◎外務省、◎文部科学省、◎厚生労働省、◎経済産業省】

- 保険会社の成長力・競争力強化【◎金融庁】
- 日本のイニシアティブによるアジア金融資本市場の整備・開放、グローバル規制改革の推進【◎金融庁、◎財務省】
- （２）我が国企業の国際競争力の強化支援
- 海外展開向け資金供給態勢強化【◎金融庁、◎外務省、◎財務省、◎経済産業省、◎国土交通省】
- アジア新興国等における都市開発プロジェクトの推進方策の構築【◎国土交通省】
- 企業の戦略的な事業再編の促進【◎公正取引委員会、金融庁、◎法務省、◎経済産業省】

観光立国戦略

1. 訪日外国人旅行者の増大に向けた取組と受入環境水準の向上

(1) 訪日外国人旅行者の誘致

- オールジャパン訪日プロモーション体制の構築；訪日外国人旅行者の市場別目標（2016 年、2020 年）の設定【外務省、経済産業省、◎国土交通省】

(2) 訪日外国人旅行者の出入国の円滑化

- 訪日外国人の円滑かつ適正な出入国審査の方策検討【◎法務省、国土交通省】
- 東南アジアをはじめとする新興国からの訪日客に対する査証発給要件の見直し【◎外務省】

(3) 空港利用に係る受入環境水準の向上

- 欧州等、アジアの国・地域以外にもオープンスカイの対象を拡大（2012 年 7 月現在、17 カ国・地域との間でオープンスカイに合意）【◎国土交通省】
- 〔羽田〕国内線発着枠 2 万回の増枠、発着枠昼間 40.7 万回＋深夜早朝 4.0 万回（うち国際枠 9 万回）の実現、C 滑走路延伸部の供用；〔成田〕発着枠 27 万回の実現、ビジネスジェット専用ターミナルの利用円滑化等の推進、発着枠 30 万回の実現【◎国土交通省】
- 〔関空〕関空・伊丹の経営統合、両空港の事業価値増大に資する施策の推進及びコンセッションの実施【◎国土交通省】
- 大都市圏拠点空港へのアクセス改善検討【◎国土交通省】

2. 国内外から選好される魅力ある観光地域づくり

(1) 観光需要拡大と雇用創出のための地域の取組支援

- 日本を代表し得る魅力ある観光地域について、恒常的な評価体制を構築【◎国土交通省】
- 魅力ある観光地域づくりのための環境整備に向けた施策の検討・実施【内閣官房国家戦略室、警察庁、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、◎国土交通省】
- ニューツーリズム（エコツーリズム、グリーンツーリズム、スポーツツーリズム、ヘルスツーリズム、ユニバーサルツーリズム、医療と連携した観光等）の取組支援に関する検討【厚生労働省、農林水産省、経済産業省、◎国土交通省、環境省】

(2) MICE (Meeting, Incentive, Convention, Exhibition/ Event) の誘致・開催の推進

- 国際見本市や国際会議等の MICE 分野の戦略再構築、施策の展開を通じた国際競争力の強化【文部科学省、経済産業省、◎国土交通省】

3. 国内観光需要の喚起

(1) LCC の就航促進、空港運営の効率化

- 関西空港及び成田空港の LCC 専用ターミナル整備等を推進【◎国土交通省】
- LCC やビジネスジェットの推進等につながる技術規制の見直し及び新たな基準の定着【◎国土交

通省】

- 「民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律」の成立後、基本方針策定、提案募集（マーケット・サウンディング）実施、委託の実施【◎国土交通省】

（２）休暇改革の推進

- 有給休暇の取得促進； 学校休業日の柔軟な設定に係る促進事業等を通じた、取組事例の蓄積・効果検証； 連続休暇を含む休暇取得の分散化について震災後の国民生活・経済活動等への影響及び国民的コンセンサスの状況を踏まえ継続検討【内閣府（大臣官房総務課）、文部科学省、厚生労働省、◎国土交通省】

アジア太平洋経済戦略

1. 経済連携の推進

(1) EPA/FTA の推進

- APEC エコノミーとの交渉【◎内閣官房副長官補室、総務省、◎外務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等】
- APEC 域外国との交渉【◎内閣官房副長官補室、総務省、◎外務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等】

(2) 経済連携強化のための国内制度改革等の実施等

- 経済連携強化のための国内制度改革等の実施【◎内閣官房副長官補室、内閣府（行政刷新会議事務局）、◎総務省、◎外務省、◎財務省、◎厚生労働省、◎農林水産省、◎経済産業省、◎国土交通省等】
- 貿易関連手続の一層の円滑化【外務省、◎財務省、◎経済産業省、国土交通省】

2. パッケージ型インフラ海外展開の推進

- パッケージ型インフラ海外展開促進プログラムの実施【内閣官房国家戦略室、◎内閣官房副長官補室、内閣府（宇宙戦略室）、総務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省等】
- 面的支援の強化（広域開発プロジェクトの上流段階からの関与）【◎内閣官房副長官補室、内閣府（宇宙戦略室）、総務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省等】
- インフラ案件の発掘・形成力の強化【◎内閣官房副長官補室、内閣府宇宙戦略室、総務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省等】
- 「川上から川下まで」の受注に向けた体制の強化・プレイヤーの競争力強化【◎内閣官房副長官補室、内閣府（宇宙戦略室）、総務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省等】
- コスト競争力及び他国との差別化強化【◎内閣官房副長官補室、内閣府（宇宙戦略室）、総務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省等】
- インフラプロジェクト専門官の活用強化【◎内閣官房副長官補室、◎外務省】
- 公的ファイナンス支援の強化【◎内閣官房副長官補室、◎外務省、◎財務省、◎経済産業省】
- 重点的取組分野等の拡大・戦略構築【内閣官房国家戦略室、◎内閣官房副長官補室、内閣府（宇宙戦略室）、総務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省等】

3. 新興国ポリュームゾーン市場等開拓

- 輸出・進出のための成長拠点開発、ビジネス環境改善【外務省、◎経済産業省】
- 新興国での事業に必要な内外人材の育成・確保【外務省、◎経済産業省】

- 中小企業の海外展開支援等（再掲）【◎外務省、◎財務省、農林水産省、◎経済産業省、国土交通省】
- サービス業の海外展開支援【外務省、◎経済産業省】
- 医療サービスと医療機器が一体となった海外展開・基盤の整備（再掲）【◎内閣官房医療イノベーション推進室、総務省、外務省、◎厚生労働省、◎経済産業省】※
- 低炭素技術・製品等の市場開拓支援【外務省、◎経済産業省、◎環境省】
- 建設企業等の海外展開支援【外務省、◎国土交通省】

4. 国際標準化戦略の推進

- 特定戦略分野における国際標準化戦略の推進と情勢変化に応じた新たな特定戦略分野の選定の検討・実施【◎内閣官房知的財産戦略推進事務局、内閣府（科学技術政策・イノベーション担当）、総務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、◎国土交通省、環境省】

5. 偽造品の取引の防止に関する協定（ACTA）の早期発効・参加促進等による知的財産権の保護強化

- 偽造品の取引の防止に関する協定（ACTA）の早期発効・参加促進【◎内閣官房知的財産戦略推進事務局、総務省、◎外務省、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省】
- 海外における知財保護強化【◎内閣官房知的財産戦略推進事務局、総務省、外務省、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省】

6. クールジャパンの推進

（1）クールジャパンの発信、輸出、海外展開策の実施

- オールジャパンでの実施・発信体制確立・推進【内閣官房国家戦略室、◎内閣官房知的財産戦略推進事務局、総務省、外務省、財務省、文部科学省、農林水産省、◎経済産業省、国土交通省】
- 在外公館等の活用、出先機関間の連携・機能統合【◎外務省、経済産業省、国土交通省】

（2）クリエイティブ産業の競争力向上

- クリエイティブ人材育成の強化（文部科学省、◎経済産業省）
- コンテンツ配信・放送、新たなメディア創出のためのインフラ・法制度整備・グローバル展開支援【◎総務省、◎経済産業省】
- 外需を取り込んだ地域振興策の推進【◎内閣官房知的財産戦略推進事務局、内閣官房地域活性化統合事務局、警察庁、財務省、文部科学省、農林水産省、◎経済産業省、国土交通省】

7. ヒトの流れ倍増

- 在留期間上限の伸長、再入国許可制度の緩和【◎法務省、外務省、厚生労働省、経済産業省】
- 実施状況を踏まえ、制度の運用等について必要に応じた見直し【◎法務省、外務省、厚生労働省、経済産業省】

- ポイント制を通じた出入国管理上の優遇制度の円滑な運用、ポイント制活用に向けた産業界等への広報、外国人材呼び込み促進【◎法務省、厚生労働省、◎経済産業省】
- 制度の実施状況の分析を踏まえた制度の見直し及び在留期間の更新の取扱い並びに目標設定についての検討【◎法務省、厚生労働省、経済産業省】
- 高度外国人材にとって魅力ある雇用・労働環境や社会・生活環境の整備（再掲）【◎内閣府（経済財政運営（産業・雇用担当））、法務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省】
- 現行基準に該当しない専門・技術人材につき、引き続きニーズ等を聴取し、我が国の労働市場や産業、国民生活に与える影響等を勘案しつつ、随時検討【◎法務省、外務省、厚生労働省、経済産業省】
- 看護師・介護福祉士試験のあり方の見直し【◎厚生労働省、】
- 日本語能力等の向上に向けての取組・受験機会の拡大等の検討【◎外務省、◎厚生労働省、経済産業省】

8. モノの流れ倍増

- 我が国物流システムの海外展開の推進【◎国土交通省】
- 改正港湾法に基づく、港湾運営会社による港湾経営の実現【◎国土交通省】
- 京浜港と阪神港それぞれにおける一体運営の実現【◎国土交通省】
- フィーダー機能強化での貨物集約等による基幹航路就航の拡大【◎国土交通省】
- 国際コンテナ戦略港湾と結ぶ内航航路・鉄道ダイヤの事業化【◎国土交通省】
- 国際コンテナ戦略港湾の国内ハブ化【◎国土交通省】
- 国際バルク戦略港湾における定量的かつ具体的な施策効果の分析等のための調査【◎国土交通省】
- 国際バルク戦略港湾における主力輸送船舶の満載での入港に対応【◎国土交通省】
- 日本籍船を中核とする日本商船隊の国際競争力強化、船員の確保・育成、造船業の国際競争力強化【◎国土交通省】

9. カネの流れ倍増

- （１）投資協定、租税条約、社会保障協定の重点的・積極的な推進
 - 投資協定、社会保障協定について、優先度が高いと判断される国から交渉推進；租税条約の更なるネットワーク拡充【◎外務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省】
- （２）海外不動産投資の促進
 - 海外不動産投資の活性化【◎金融庁、◎国土交通省】
- （３）円高メリットの活用等
 - 円高メリットも活用した海外 M&A の促進や資源確保等【◎財務省、◎経済産業省】
 - 国際的にも透明性の高い契約ルール整備に向けた民法の具体的な改正の方向性に関する中間試案の策定【◎法務省】
 - 中間試案を踏まえた同改正法の制定【◎法務省】

10. アジア拠点化の推進、立地補助金の活用等

(1) アジア拠点化・対日投資促進プログラムの着実な推進

- アジア拠点化推進法の施行；「アジア拠点化・対日投資促進プログラム」の推進；政府一体となった積極的な国際広報；「開かれた復興」に資する対日投資の誘致展開【内閣官房国家戦略室、内閣官房地域活性化統合事務局、内閣広報室、◎内閣府（対日直接投資推進室）、復興庁、外務省、◎経済産業省】
- 高度外国人材にとって魅力ある雇用・労働環境や社会・生活環境の整備【◎内閣府（経済財政運営（産業・雇用担当））、法務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省】

(2) 立地補助金の活用等による競争力強化

- 円高や電力制約下での、サプライチェーンの中核的な部品素材分野、高付加価値の成長分野の生産拠点に対する、国内立地補助の措置【◎経済産業省】
- 法人実効税率 5%引き下げ；実効税率 5%引き下げ実現【総務省、財務省、◎経済産業省】

11. 農林水産物等の輸出促進等

- 輸出戦略（「農林水産物・食品輸出の拡大に向けて」）等の着実な実施【◎内閣官房国家戦略室、内閣官房知的財産戦略推進事務局、外務省、財務省、厚生労働省、◎農林水産省、経済産業省、国土交通省】

生活・雇用戦略

1. 若者の就労促進

- 機会均等・キャリア教育の充実【◎内閣府（経済財政運営（企画担当））、文部科学省、厚生労働省、経済産業省】
- 雇用のミスマッチ解消【◎内閣府（経済財政運営（企画担当））、文部科学省、厚生労働省、経済産業省】
- キャリア・アップ支援【◎内閣府（経済財政運営（企画担当））、文部科学省、厚生労働省、経済産業省】
- 教育資金貸付の拡充、検証・改善の検討【◎財務省】

2. 女性の就労促進

- 「女性の活躍促進による経済活性化」行動計画の策定、実施【◎内閣官房国家戦略室、（人事院、）◎内閣府（男女共同参画）、金融庁、総務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省】
- 男性の意識改革（社会全体の意識改革を含む）【◎内閣官房国家戦略室、◎内閣府（男女共同参画）】※
- 思い切ったポジティブ・アクション【◎内閣官房国家戦略室、◎内閣府（男女共同参画）】※
- 公務員から率先して取り組む【◎内閣官房国家戦略室、◎内閣府（男女共同参画）】※

（※具体的な施策については、「女性の活躍促進による経済活性化」行動計画の割振りによる。）

3. 高齢者の就労促進

- 希望者全員の 65 歳までの雇用確保のための法制上の措置、希望者全員の 65 歳までの雇用確保に係る普及啓発、希望者全員の 65 歳までの雇用確保のための制度の実施、普及啓発【◎厚生労働省】

4. 障がい者の就労促進

- 障害者権利条約批准に向けた障害者雇用促進法の見直しについて検討し、結論を得る、検討結果に基づく必要な制度の見直し・着実な実施【◎厚生労働省】
- 障がい者職業能力開発施策の推進【◎厚生労働省】
- 国等における障がい者就労施設等に対する発注拡大（障害者基本計画への位置付けを検討）、障害者政策委員会による基本計画の実施状況の監視、監視結果を踏まえた見直し【◎内閣府（共生社会政策担当）、総務省、◎厚生労働省】

5. 「セーフティ・ネットワーク」の整備

- 生活支援戦略・中期プランの策定、着実な実施、国民の信頼に足る制度となるよう生活保護制度の見直し【金融庁、総務省、法務省、文部科学省、◎厚生労働省、国土交通省】
- パーソナル・サポート（個別支援）の制度化に向けたモデル・プロジェクトの実施、効果検証、

社会的排除リスクの実態調査実施（震災による影響を含む）【◎内閣府（経済社会システム）、厚生労働省】

- 求職者支援制度の着実な実施、施行状況の検証と必要に応じた見直し検討【◎厚生労働省】
- 雇用保険について、できるだけ速やかに安定財源を確保した上で、国庫負担割合の原則復帰【◎厚生労働省】

6. 「地域雇用創造」の推進

- 重点分野雇用創出事業等の実施【◎厚生労働省】
- 事業復興型雇用創出事業、生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業の実施（被災地のみ）、震災等緊急雇用対策事業の実施（2013 年度末まで実施）【◎厚生労働省】
- 実践型地域雇用創造事業の実施、事業の効果を見極めつつ検討【◎厚生労働省】
- 地域雇用対策の在り方について検討、検討を踏まえた施策の見直し・実施【◎厚生労働省】

7. ワーク・ライフ・バランスの実現

- 年次有給休暇の取得促進【◎厚生労働省】
- 長時間労働の抑制【◎厚生労働省】

8. 同一価値労働同一賃金に向けた均等・均衡待遇の推進

- 労働契約法改正案の成立を踏まえ、改正法の周知啓発の徹底、5 年到達前の円滑な無期労働契約への転換のための施策について実施【◎厚生労働省】
- パートタイム労働法の施行状況を踏まえた見直し検討について労働政策審議会で結論、所要の見直し措置、見直し措置の周知啓発【◎厚生労働省】
- 労働者派遣法改正法の周知啓発、労働契約申込みみなし制度の施行【◎厚生労働省】
- 労使の合意を得つつ望ましい働き方ビジョンを踏まえ実効ある取組を推進【◎厚生労働省】

9. 最低賃金の引上げ

- 最低賃金について、できる限り早期に全国最低 800 円を確保し、景気状況に配慮しつつ、全国平均 1,000 円を目指す、「円卓合意」を踏まえ、最低賃金引上げと中小企業の生産性向上に向けた政労使一体となった取組【内閣府（経済財政運営（産業・雇用担当））、◎厚生労働省、経済産業省】

10. 職場における安全衛生対策の推進

- 第 12 次労働災害防止計画の策定、実施【◎厚生労働省】
- 震災復旧・復興工事における労働災害発生防止対策の推進【◎厚生労働省】
- 改正労働安全衛生法の周知啓発の徹底、職場におけるメンタルヘルス対策、受動喫煙対策の推進【◎厚生労働省】

11. 社会・環境分野の課題解決と経済成長を一体的に推進し、国民の不幸を最小化

- (1) 政府だけでは解決できない社会的諸課題に対して、様々な主体が参画し、協働して国民のニーズにきめ細かに対応することで解決
 - 自殺総合対策大綱改定、着実な実施【◎内閣府（共生社会政策担当）】
 - うつ病対策の充実等に向けた精神保健福祉法改正の検討・結論【◎厚生労働省】
 - 社会的孤立防止に向けた見守り・地域生活支援、ひきこもりの社会参加支援【◎厚生労働省】
 - 犯罪の起きにくい社会づくりの推進、治安水準の更なる向上【◎警察庁、法務省】
 - 再犯防止に向けた総合対策の策定、着実な実施、成果・効果の検証【◎内閣官房副長官補室、警察庁、◎法務省】
- (2) 社会進歩を測定する指標づくりに関し、各国政府及び国際機関と連携し、新しい成長及び幸福度について調査研究を推進、幸福感・満足感を引き上げる観点から社会的課題を解決
 - 幸福度指標試案を踏まえ、幸福度指標に必要なデータ収集のための縦断プレ調査実施、調査結果を活用した幸福度指標に関する研究【◎内閣府（経済社会システム、経済社会総合研究所）】
- (3) 消費者の権利を守り、消費者が安心できる市場の整備に向けた取組の強化
 - 地方消費者行政の充実・強化に向けた新たな支援策の検討・結論、支援の推進【◎消費者庁、法務省】
 - 消費者の生命・身体・財産保護の強化に係る法案の提出、消費者事故等の原因究明・対策提言・再発防止の推進、消費者被害の防止・救済に向けた訴訟制度の活用【◎消費者庁】

12. 待機児童の解消、働くことを希望するすべての人が仕事を継続・復帰

- (1) 子ども・子育て関連3法案の円滑な施行
 - 子ども・子育て関連3法案の提出、子ども・子育て会議の設置、国における基本指針の策定、新制度の本格施行に向け必要となる基準等の検討、都道府県等への周知、子ども・子育て3法案に基づく新制度の本格施行【◎内閣府（共生・少子化対策担当）、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省】
- (2) 子ども・子育て関連3法案の本格施行までの緊急対策等
 - 既存の待機児童解消策等による新制度本格施行までの緊急対策の実施【内閣府（共生・少子化対策担当）、◎厚生労働省】
 - 放課後児童クラブの拡充【内閣府（共生・少子化対策担当）、◎厚生労働省】
- (3) まちづくりや教育機関等と連携した子育て支援の実施
 - 育児サービスへの集中投資による環境整備【内閣府（共生・少子化対策担当）、◎財務省、文部科学省、◎厚生労働省、経済産業省、◎国土交通省】

人材育成戦略

1. 国と未来を拓く基礎となる初等中等教育

- 633制の柔軟化等による意欲ある地域の取組の推進【◎文部科学省】
- 重要能力・スキルの確実な習得（・課題発見・解決能力や論理的思考力、コミュニケーション能力の育成・外国語教育、理数教育、情報教育、キャリア教育・職業教育の充実）、検証結果を踏まえた教育指導の改善【◎文部科学省】
- ICTを活用した教育（特別支援教育を含む）に関する実証研究の改善等、児童生徒1人1台の情報端末による教育の本格展開の検討・推進【総務省、◎文部科学省】
- 教員養成システムの改善策、教員や専門的・支援的スタッフの体制の在り方の取りまとめ、教員養成・採用・研修の改善、教員や専門的・支援的スタッフの体制の整備【◎文部科学省】
- コミュニティ・スクール推進員の取組の構築、学校評価の好事例と実態把握、コミュニティ・スクールの導入促進、実効性高い学校評価の取組の推進【◎文部科学省】
- 実践的な英語教育の強化・高校生の留学促進等【◎文部科学省】

2. 世界と日本を支える人材を生み出す高等教育等

- 大学ビジョン、国立大学改革基本方針の策定、高等教育の抜本的改革【◎文部科学省】
- グローバル人材育成戦略の推進、秋季入学導入の進捗状況に応じた環境整備の推進【◎内閣官房副長官補室、人事院、総務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省等】
- 国際的に誇れる大学教育システムの確立【◎文部科学省、経済産業省】
- 日本人学生等の海外交流促進と外国人学生の戦略的獲得【外務省、◎文部科学省、厚生労働省、経済産業省】
- 国際化対応ビジネス人材育成【外務省、文部科学省、◎経済産業省】
- 専門学校への留学支援【外務省、◎文部科学省】
- 若者雇用戦略の策定・実施（再掲）【◎内閣府（経済財政運営（企画担当））、文部科学省、厚生労働省、経済産業省】
- 大学・専門学校等における社会人の学び直し等のニーズに対応した学修機会の提供【◎文部科学省】

3. 民間教育サービスの発展

- ISO規格等の活用を含む自己評価・情報公開システム、教育支援人材等のニーズやマッチングの実態把握に向けた調査実施、民間教育サービスの評価・情報公開、教育支援人材等の評価・活用の推進【◎文部科学省、厚生労働省、経済産業省】

4. 成長分野における人材の育成・確保・活用

- 成長分野での人材育成・活用プラットフォーム創出、人材活用のための再教育・マッチングの仕組みの構築【◎経済産業省】

5. 成長分野における実践的な職業能力の評価・認定制度の実施等

- 実践的な職業能力の評価・認定制度を被災地で重点的に実施、制度の着実な実施、大学・専門学校等の教育システムとの連携強化、実施状況の検証【◎内閣府（経済財政運営（産業・雇用担当））、文部科学省、厚生労働省、経済産業省等】
- 技術革新等に対応した職業訓練の推進【◎厚生労働省】
- ジョブ・カードの普及促進【内閣府（経済財政運営（企画担当））、◎厚生労働省】
- 労働者に対する能力開発の支援【◎厚生労働省】

1. 地域再生、都市再生

(1) 地域における成功事例の創出、地域資源活用

- 地域活性化総合特区における規制緩和等支援実施、支援の実施・強化及び基本方針に基づき新たな区域の特区指定を検討し適切に実施【◎内閣官房地域活性化統合事務局】
- 地域再生法の一部を改正する法律、地域における重点的に取り組むべき政策課題の特定、地域再生計画に基づく取組の実施【◎内閣官房地域活性化統合事務局】
- 環境未来都市の選定、計画策定、事業実施、環境未来都市の取り組み改善と評価、環境未来都市の国内外プラットフォームの形成【◎内閣官房地域活性化統合事務局】
- 緑の分権改革推進、定住自立圏の形成促進、離島・過疎地域等の条件不利地域支援について地域主権戦略の一環として課題の整理と解決【内閣府（地域主権戦略室）、◎総務省、農林水産省、◎国土交通省】
- 地域づくりの担い手となる建設産業の体質強化【◎国土交通省】
- 「新しい公共」円卓会議及び「新しい公共」推進会議の提案に対する政府対応のフォローアップ等【◎内閣府（経済社会システム）等】
- 改正特定非営利活動促進法の円滑な施行・周知、拡充された寄附税制の活用促進、改定特定非営利活動促進法の実施状況を踏まえ、特定非営利活動に関する施策の在り方の検討・必要な措置【◎内閣府（経済社会システム）】
- 各省庁・地方自治体においてPFI／PPPの具体的な案件形成の実施【◎内閣府（PFI推進室）、総務省、国土交通省等】
- PFI官民連携インフラファンドの創設、ファンドによる事業投資の実施【◎内閣官房PFI法改正法案等準備室、◎内閣府（PFI推進室）、国土交通省等】
- 独立採算型PFIの拡大に資するよう、公共施設整備を行う際に、まずはPFIの実施の可否を検討する制度につき、事務負担の観点にも留意しながら、独立採算型PFIを対象に、2013年度において2014年度予算の編成プロセスから実施できるよう、検討、検討の結果に基づき措置【◎内閣府（PFI推進室）、総務省、財務省、国土交通省等】

(2) 大都市等の再生

- 国際戦略総合特区における規制緩和等支援実施、支援の実施・強化及び基本方針に基づき新たな区域の特区指定を検討し適切に実施【◎内閣官房地域活性化統合事務局】
- 特定都市再生緊急整備地域等における規制緩和等による民間都市開発の推進、支援の実施・強化、総合特区との連携推進、大都市の成長に係る戦略の推進【◎内閣官房地域活性化統合事務局、国土交通省】
- 大都市の交通インフラ・ネットワークの機能拡充・強化のための点検・調査、対策検討、交通インフラ・ネットワークの機能拡充・強化策の実施【◎国土交通省】

(3) 社会資本の戦略的な新設・維持管理

- 社会資本整備重点計画の見直し、社会資本の戦略的・重点的な整備とフォローアップ【警察庁、農林水産省、◎国土交通省】
- 主な社会資本の実態把握を行い今後の維持管理・更新費を推計、戦略的な実施、更なる実態把握・推計、実施【内閣府（経済社会システム）、文部科学省、◎国土交通省】
- 国及び地方自治体における社会資本の維持管理、更新投資等マネジメントに係る計画の作成の促進、更なる計画の策定の促進及び戦略的な実施【総務省、文部科学省、農林水産省、◎国土交通省】
- 地域や社会のニーズに対応した国有財産・独法保有資産の有効活用等【◎財務省、◎国土交通省】

2. 良質な住宅ストックの供給と不動産流通市場の活性化

（１）良質な住宅ストックの供給：住生活基本計画、トータルプラン等に基づく市場環境の整備、規制緩和等の実施

- 「中古住宅・リフォームトータルプラン」に基づく中古住宅流通・リフォーム市場の環境整備【◎国土交通省】
- 既存不適格建築物等に係る住宅・建築関連制度の見直し【◎国土交通省】
- 既存住宅に係る長期優良住宅、住宅性能表示制度の基準の整備【◎国土交通省】
- 老朽マンションの改修に係る決議要件の適用関係の整理及び借地借家法における正当事由制度に関する情報提供の早急な対応【◎法務省】
- 老朽マンションの建替え・改修の促進策の実施【◎法務省、◎国土交通省】
- 建築基準法等の改正内容の検討、必要な改正の実施【◎国土交通省】
- サービス付き高齢者向け住宅の供給拡大【◎国土交通省】
- リバース・モーゲージの活用促進【金融庁、◎国土交通省】
- 子育て世帯向けの住替えの促進、定期借地・借家制度の活用促進【◎国土交通省】
- 省エネ、耐震、バリアフリー性等に優れた住宅及びネットゼロエネルギーハウスの普及促進【経済産業省、◎国土交通省、環境省】

（２）不動産流通市場の活性化：不動産流通システム改革の実施

- 宅地建物取引業法等の関連制度の見直し【◎国土交通省】
- 市場流通時の物件情報の充実・改善、不動産に係る情報ストックの整備及び建物評価手法の見直しに向けた対応強化等、新たな物件情報提供の運用開始、価格査定マニュアル等の改訂、不動産に係る情報ストックの整備に係る運用開始【◎国土交通省】
- 先進的な不動産ビジネスモデルの育成・支援【◎国土交通省】
- 不動産価格指数（住宅）の整備、不動産価格指数（商業用不動産）の開発・整備【◎国土交通省】

3. 地域の集約化（医職住の近接化・コンパクトシティの形成、次世代型の生活支援、条件不利地域の生活・経済機能の維持・確保等）

- 都市の低炭素化の促進に関する法律の制定後の政省令整備等、基本方針の策定、低炭素まちづくり計画の作成支援等、低炭素まちづくり計画等を通じた支援（医療・福祉施設、共同住宅等の集約整備、歩いて暮らせるまちづくり、高齢者住宅整備等）【警察庁、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省】
- 公道走行を可能とする超小型モビリティの認定制度創設、先導導入・モニター調査等の実施【警察庁、国土交通省】
- 生活・経済機能の集約化及び移動アクセスの確保への支援【警察庁、国土交通省】
- 日常生活サービス機能が集約した「小さな拠点」の事例の収集・整理・情報提供、集落地域において日常生活サービスの効果的・持続的な提供を支える「小さな拠点」形成の促進、関係省庁間の連携強化【国土交通省】
- 情報通信技術を活用した新たな街づくり、グローバル展開の推進【総務省】

4. 国全体の防災性向上

（１）災害に強い国土・地域・経済の構築

- 大規模災害に対する防災・減災対策、危機管理体制の強化、継続的な対策・体制の点検・評価【内閣官房副長官補室（安全保障・危機管理担当）、内閣府（防災担当）、警察庁、総務省、法務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省】
- 安全で安心できる総合的な水管理の推進【厚生労働省、国土交通省、環境省】
- 住宅・建築物の耐震診断、耐震改修・更新に係る取組の強化【文部科学省、国土交通省】
- 地域防災力の向上（ハザードマップの公表、帰宅困難者対策、地域間連携・共助のための制度づくり等）、継続的な対策・体制の点検・評価【内閣府（防災担当）、警察庁、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省】
- 事業継続ガイドラインの充実、企業との連携による総合的訓練の実施等による企業の事業継続計画（BCP）の実効性向上【内閣府（防災担当）、農林水産省、経済産業省】

（２）大災害に対応できる中枢機能の構築

- 首都直下地震を念頭においた政府としてのバックアップ機能の確保方針の明確化等、首都直下地震の業務継続計画訓練等を踏まえた不断の見直し【内閣官房副長官補室（安全保障・危機管理担当）、内閣府（防災担当）、国土交通省】

世界における日本のプレゼンス（存在感）の強化

1. 人間の安全保障の実現への貢献

- 人間の安全保障の実現を目指した地球規模課題・開発課題への貢献【◎外務省、財務省】
- サブサハラアフリカでの教育アクセス拡大、質の改善、衡平性向上、識字教育等での支援【◎外務省、文部科学省】
- ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成に向けた保健システム強化のための支援（人材育成・アジア社会セーフティネット充実）【◎外務省、厚生労働省】
- アジア社会セーフティネット等のアジア普及のためのロードマップ策定【◎外務省、◎厚生労働省】
- WHO、世界基金、ユニセフ、GAVI との連携による効果的な保健医療政策の推進【◎外務省、厚生労働省】
- 農業・食料分野での食料の生産拡大や安定供給の支援を通じた貧困や飢餓人口の削減・食料安全保障の確立【◎外務省、農林水産省】

2. 途上国等の成長の原動力となる人材の育成・確保

- 途上国の経済を支える人材の育成【◎外務省、財務省、文部科学省、経済産業省】

3. 途上国における強靱なインフラの整備

- 途上国の強靱なインフラの整備【内閣官房国家戦略室、◎内閣官房副長官補室、内閣府（宇宙戦略室）、総務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省】

4. 我が国の技術を活かした途上国の防災対策

- 途上国における防災対策支援【内閣府（防災担当）、総務省、◎外務省、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省】

5. 世界のグリーン経済への移行

- 我が国の知見の共有、途上国グリーン成長戦略の策定実施支援、途上国への環境低炭素技術の導入【総務省、◎外務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省】

6. 途上国における法制度整備

- インクルーシブな成長の基礎となる法制度整備支援【◎法務省、◎外務省、経済産業省】

7. 戦略的、効果的な ODA の推進

- 日本のプレゼンスを高める戦略的、効果的な ODA の推進【◎外務省、財務省、経済産業省】

8. 国際機関に勤務する邦人職員の増強

- 国際機関に勤務する専門職以上の職員の増強【◎外務省】

9. 日本の強み・魅力の発信・日本的な「価値」への理解促進

- 日本の強み・魅力の発信と日本的な「価値」への国際理解の促進【◎内閣官房国家戦略室、内閣官房知的財産戦略推進事務局、◎内閣広報室、内閣府（政府広報室）、警察庁、復興庁、金融庁、総務省、法務省、◎外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省】
- リスクコミュニケーションを含めた積極的な情報発信【◎内閣官房国家戦略室、◎内閣広報室、内閣府（政府広報室）、◎外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省】
- 発信コンテンツの多言語化【◎内閣官房国家戦略室、内閣官房知的財産戦略推進事務局、◎内閣広報室、金融庁、総務省、◎外務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省】